



# 医療機関の禁煙実態アンケート 調査の結果について

常任理事 長澤 邦雄

北海道医師会は昨年10月当会会員所属医療機関3,140施設(大学病院は除く)の施設長を対象に標記調査を実施した。

この度、その結果がまとまったので、紙面の関係から概要を報告する。

### 1. 回収数・回収率

1,726施設/3,140施設で回収率は55.0%となった。調査への関心の高さを示し、悉皆調査としては回収率は高い方ではないかと考えられる。

る。

### 2. 調査結果

#### 1) 病院・医院における状況

「全面禁煙」「完全分煙」「部分分煙」など何らかの対策を行っている医療機関は84.1%であった(図1)。

開設主体別では、「全面禁煙」は個人が41.0%と1番多く、医療法人26.9%、社会保険関係団体25.0%と続く(図2)。

図1. 医療機関における禁煙・分煙状況

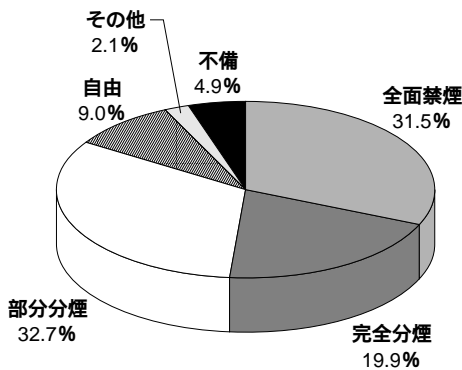


図2. 開設主体別禁煙・分煙状況

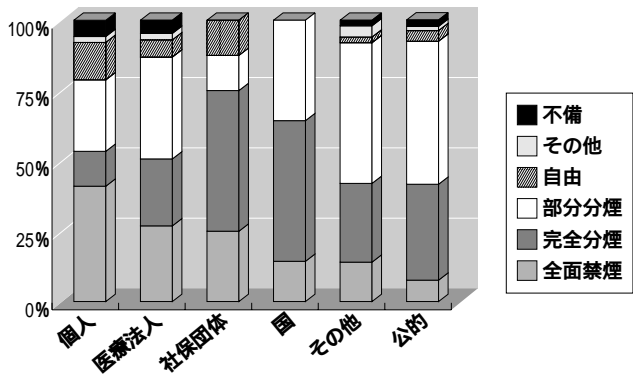


図3. 医療機関種類別、禁煙・分煙状況

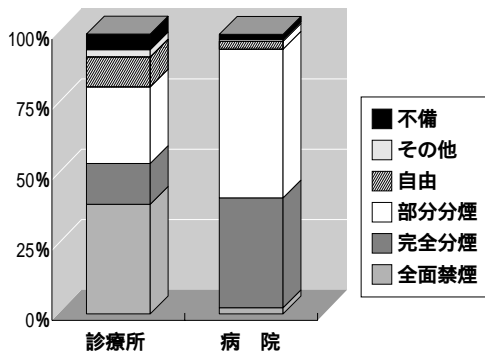
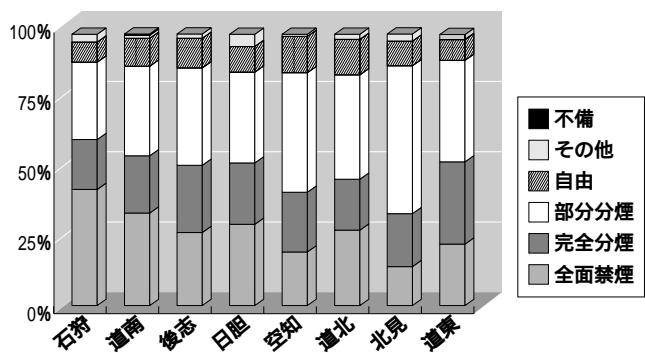


図4. ブロック別、禁煙・分煙状況



「全面禁煙」と「完全分煙」をプラスすると、社会保険関係団体が1番多く、国・個人・医療法人と続く。個人は「自由」とするものも多かった。

医療機関種別では、診療所の「全面禁煙」が39.2%であったのに比し、病院は2.2%と低い。「全面禁煙」と「完全分煙」を合わせた状況においても、診療所53.8%病院は41.5%であった(図3)。

地域的には、「全面禁煙」は石狩管内が42.8%と1番多く、渡島34.1%、胆振29.9%と続く(図4)。

診療科目別では、「全面禁煙」は耳鼻咽喉科が44.5%と1番多く、小児科32.7%、眼科30.2%と続く(図5)。「全面禁煙」していない医療機関に近い将来される考えがあ

るか聞いた設問では、「する」17.8%、「しない」32.8%、「わからない」31.1%であった(図6)。現在している医療機関と近い将来する医療機関をプラスすると、全回答者の43.6%となる。

2) 患者さんに対する禁煙指導の状況

患者さんに対する禁煙指導は、「禁煙外来(医療法に基づく標榜診療科目ではないが、禁煙を希望する人に指導することの院内表示)を表示して実施」5.6%、「禁煙外来を表示せずに実施」30.2%、「実施していない」55.7%、「その他」1.7%であった(図7)。

いわゆる「禁煙外来」を院内表示して実施している医療機関は、開設主体別では、国14.3%、社保団体12.5%が多い(図

図5. 診療科目別、禁煙・分煙状況

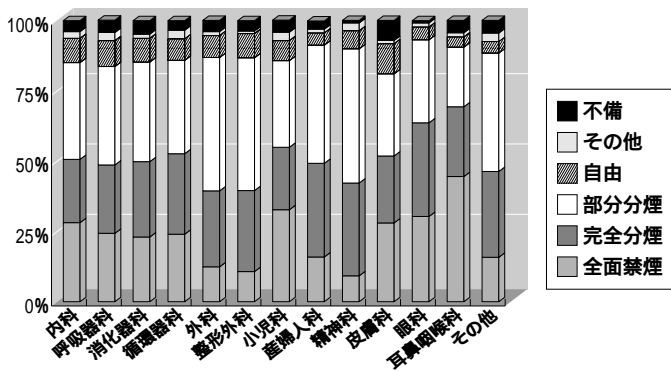


図6. 「全面禁煙」していない医療機関の近い将来の「全面禁煙」についての考え

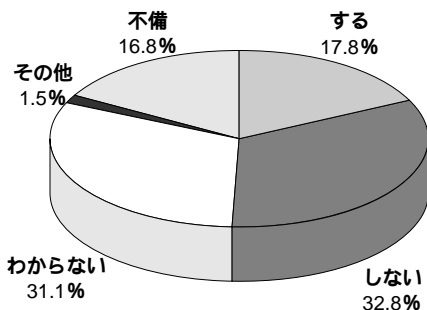


図7. 医療機関における禁煙指導の状況

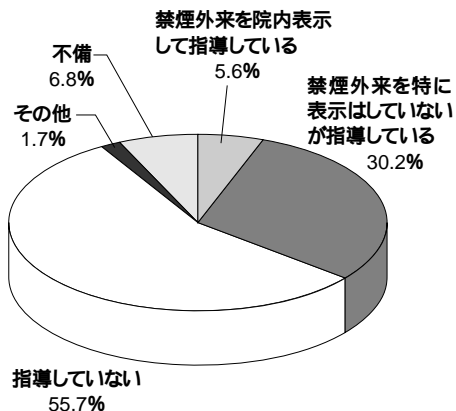
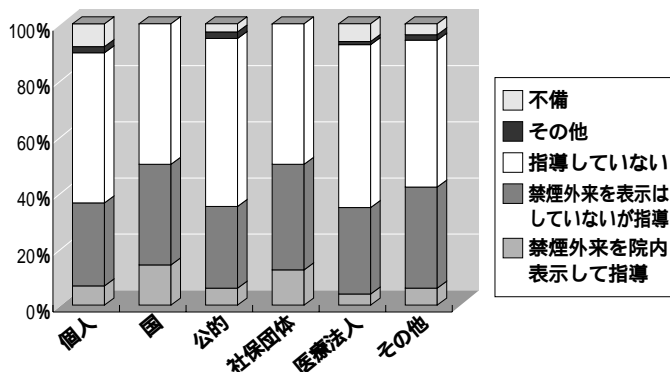


図8. 開設主体別、禁煙指導の状況



8) 医療施設種別、ブロック別には大きな差はなかった。

「禁煙外来」を表示していない医療機関に、将来「禁煙外来」を表示して実施する考えがあるか聞いた設問では、「はい」19.6%、「いいえ」33.9%、「わからない」30.3%となった(図9)。

現在している医療機関と将来する医療機関をプラスすると全回答者の24.2%となる。

また、効果的な禁煙指導プログラムがあれば利用しますかという設問では、「はい」54.6%、「いいえ」20.2%、「わからない」18.5%であった(図10)。

禁煙が必要な患者に対する禁煙指導では、「指導する」85.5%、「しない」3.7%、「わからない」5.9%となり、当然の事ながら「指導する」が大多数である。しかし

「しない」「わからない」が9.6%いる(図11)。

3) 医師の禁煙意識

「医師という立場上たばこは吸うべきではないと思いますか?」という設問では、「はい」79.1%、「いいえ」14.3%、「その他」4.2%であった(図12)。

診療科目別では、「精神科」「眼科」「皮膚科」で「吸うべきではない」とする人の割合が若干低いほかは、大きな差はない。

4) 「禁煙相談」受入医療機関

北海道医師会インターネットホームページ上で「禁煙相談」受入医療機関を公表することに賛同いただき、申し出て頂いた医療機関は、道内全域で36施設であった。この名簿は、ホームページ上で公表する予定である。

5) 自院の医療従事者に対する禁煙指導と従事

図9. 「禁煙外来」していない医療機関は将来「禁煙外来」をはじめますか?

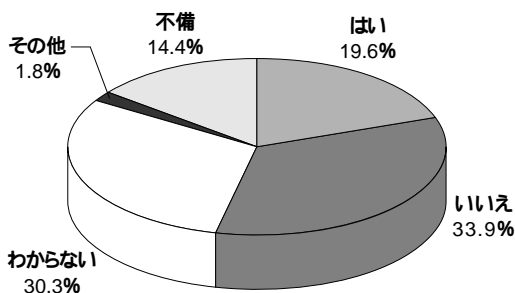


図11. 禁煙が必要な患者には禁煙を指導しますか?

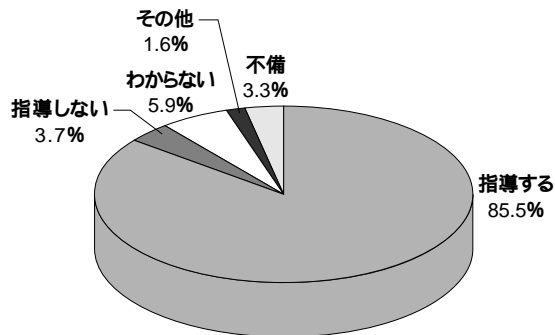


図10. 効果的なプログラムがあれば利用しますか?

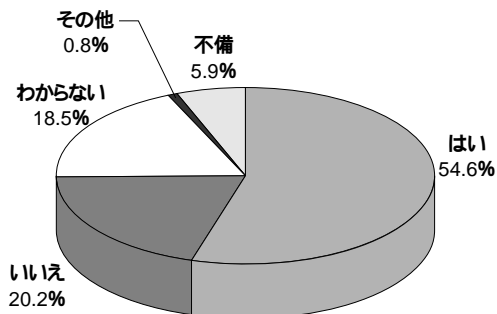
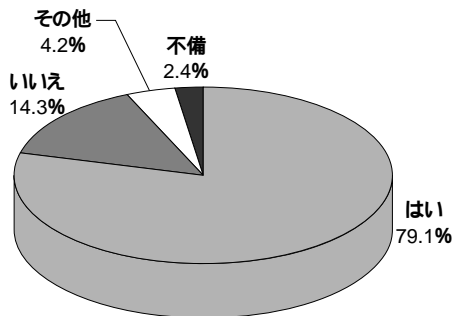


図12. 医師という立場上たばこは吸うべきでないと思いますか?



者の喫煙に対する医師の意識

「禁煙を積極的に指導」19.6%、「勤務中の禁煙を指導」39.9%、「何もしない」34.3%であった(図13)。

また、従業員の喫煙に対する医師の意識は、「よいことではない」とする人63.7%、「本人の自由」31.2%、「わからない」1.5%であり(図14) 年齢別では、「よいことではない」とする人は年齢が高くなるほど多くなり、逆に「本人の自由」とする人は年齢が若くなるほど多くなっている(図15)。

6) 医療従事者の喫煙割合

「全員吸っている」0.6%、「半数以上吸っている」18.7%、「全員吸わない」

21.9%、「半数以上吸わない」47.3%、「わからない」4.9%であった(図16)。

7) 禁煙対策に対する自由意見

禁煙・喫煙に関する自由意見は288人の方にお書きいただいた。この種の設問に対する記入率としては、関心の高さを反映し高いのではないかと考えられる。

紙面の関係から、全てを掲載することはできないので、内容を分類し数だけ報告すると表1のとおりである。

3. 今後の対策

以上、アンケートの概要を報告したが、日本医師会では坪井会長の強い意向を受けて、平成13年度から「禁煙キャンペーンプロジェクト委員会」を立ち上げ、各種の禁煙対策を検討・推

図13. 医療従事者に対する指導の状況

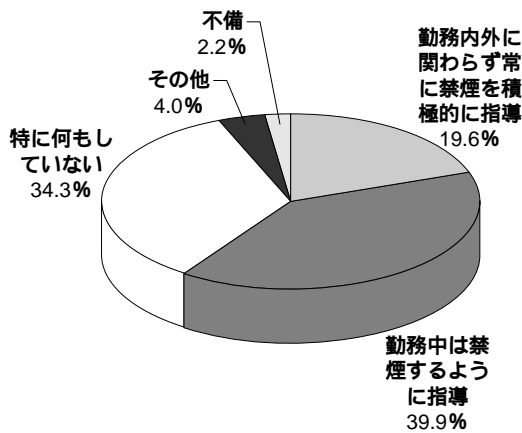


図14. 医療従事者喫煙についての意識

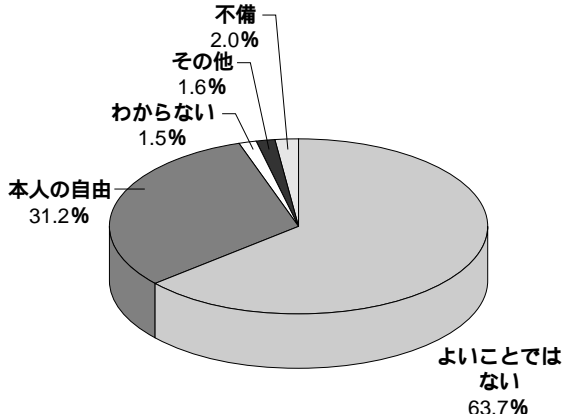


図15. 年齢別医療従事者の喫煙に対する意識

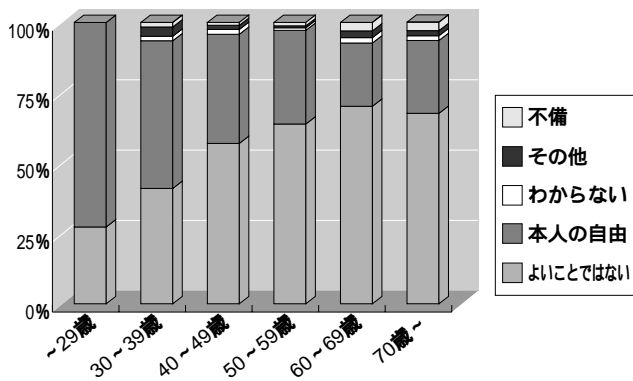
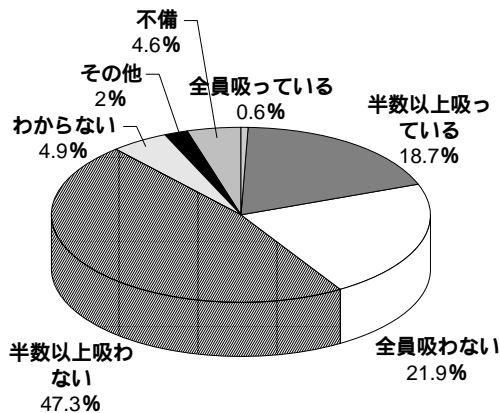


図16. 医療機関従業員の喫煙割合



進することになっている。さらに時期を同じくして本格的に活動がはじまる「健康日本21」や2003年を目途に具体化を進めている「WHOのたばこ枠組み条約」などとの連携を視野に入れながら、北海道医師会では、当面、表2の対策を推進することとしている。

なお、調査結果の詳細は紙面の関係から割愛したが、当会インターネットホームページに一

般の方々へ公開する資料として掲載予定である。

表1 禁煙対策における自由意見

1. 禁煙運動を積極的に推進すべき	130
1) 医師会に対する意見	14
2) 医師・医療従事者に対する意見	21
3) 国に対する意見(たばこ税引き上げ、自販機をなくす、健保適用など)	39
4) 社会全体に対する意見	33
5) 学校教育に対する意見(低学年からの教育の必要性など)	15
6) マスメディアに対する意見	8
2. 禁煙は本人の意思に委ねる等の意見	43
3. その他	115
(1) 騒ぎすぎ	6
(2) たばこ以外の害	4
(3) 医療機関での対応	59
(4) その他	46
合計	288

表2 北海道医師会における当面の対策

目 的	対 策
医療機関における喫煙率の減少と医療機関内の「全面禁煙化」・「完全分煙化」の推進(現在51.4%)	①医療機関に対する効果的な「禁煙プログラム」その他必要な情報提供 ②禁煙・分煙に関するポスターの作成および医療機関への配付 ③インターネットホームページ「禁煙専用ページ」の開設 禁煙関係各種情報の提供、「禁煙指導・禁煙相談」実施医療機関の公表など(現在36医療機関)
道民の喫煙率の減少、特に若年者における減少	①「禁煙指導・禁煙プログラム」に関する医師・医療関係者向け研修会等の実施 「禁煙外来」実施医療機関(現在97医療機関)増加の推進、医療機関従業員に対する啓蒙 ②小中高生等若年者への積極的な禁煙教育の実施 教育庁、学校教育関係者等との連携、協力 ③「すこやか北海道21」との連携による「禁煙指導・禁煙相談」の実施 ④インターネットホームページ「禁煙専用ページ」の開設 禁煙関係各種情報の提供、「禁煙指導・禁煙相談」実施医療機関の公表など(現在36医療機関) ⑤各種禁煙活動に対する協力

(H12.12.26 第19回常任理事会承認)